

2014年11月

発行／日本共産党龍ヶ崎市委員会

金剛寺 博 TEL: 62-7549

伊藤 悦子 TEL: 66-6182

日本共産党の見解を紹介します。

龍ヶ崎民報



伊藤悦子
市議会議員



金剛寺 博
市議会議員

消費税8%に「円安」追い討ち 値上げ続々家計悲鳴

消費税10%増税はとんでもない

キャベツ 40・1%、はくさい 28・7%、ごぼう 21・1%…。総務省「消費者物価指数」によると9月の物価は前年同月比で軒並み上がりました。消費税が8%に引上げ上げられて半年。円安による原料費高騰も加わり、食品などが続々値上げされ家計に打撃を与えています。安倍政権の経済政策（アベノミクス）は大企業を潤すために家計が犠牲にされています。



9月議会報告

伊藤悦子議員の一般質問

集団的自衛権容認について市長の見解を問う

【問】集団的自衛権容認は、憲法9条のもとで、海外で戦争をする国へと道を開く。日本が攻撃されなくても同盟国のために武力を使用すること、国民の命を守ることはありません。市長は、平和市長会議の参加や、子どもたちにも平和教育を行っている。市民の命を守るために、集団的自衛権容認の反対の表明はいいか。

【市長】私自身から表明す

東海第2原発の廃炉を求める

避難者受け入れは、ひたちなか市民1万5千人

【問】再稼働に向けた適合検査が申請されている。原発と市民は共存できないことは、福島原発事故で明らか。事故が起きれば、健康被害は一生つづきます。再稼働中止、廃炉の見解はいかがか。

【市長】再稼働、廃炉は地元や近隣住民の考えを尊重しなければならぬ立場もある。そのうえで市民の安全をどのように図るか考えなければならぬ。

「危機管理官」受け入れ人数の算定は、避難所となる市内小・中学校・高等学校の教室や廊下を除く床面積に対して、一人当たり、2㎡を最小限として算出。受け入れ業務は県広域避難計画策定状況を注視し、検討する。

裏面につづく

減少する国民所得

民間企業で働く会社員やパート従業員らが2013年に受け取った給与の平均はピーク時の1997年から53万7000円も減少しています。また年収200万円以下のワーキングプア（働く貧困層）は1100万人を超え、安部内閣発足の1年で30万人増加し割合は24・1%になります。

大企業は減税 庶民には負担増

安倍政権は大企業には減税をばらまき、庶民には消費税10%への増税を狙っています。国民の所得が減り続けるも増税で所得を奪い奪うことは、日本経済の土台を崩壊させることになる。

ることになり、家計や中小企業で破たんする人が続出します。

日本共産党4つの緊急経済政策

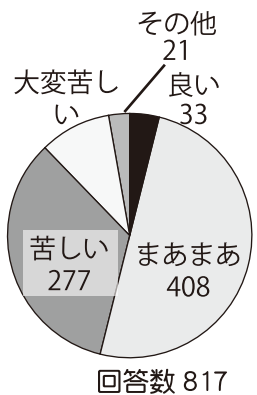
- ①消費税増税はキツパリ中止
- ②大幅賃上げ、安定した雇用を実現
- ③社会保障の切り捨てから充実へあり方を切りかえて
- ④財源は、税金の

2014年市民アンケート

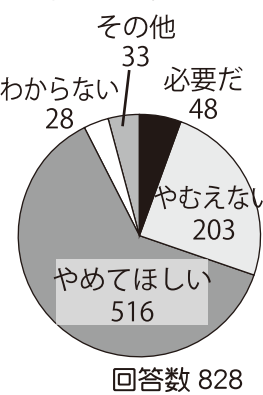
日本共産党が実施したアンケートの中間集計結果をお知らせします。

ご回答ありがとうございました。

◇最近の暮らし向きはいかがですか



◇消費税が10%に引きあげられようとしています



短 信

オスプレイ・百里基地で展示反対申し入れ

10月26日、百里基地で開催された航空観閲式にオスプレイが展示されました。これに先立ち、日本共産党茨城県委員会と平和団体は、飛来と展示しないよう申し入れました。

米価暴落対策 県内地方議員が県に申し入れ

米価暴落、JA概算で前年より3千円下落しています。加えて昨年まで米農家に10アル当たり1万5千円出されていた直接支払交付金は今年から半額になります。政府への要請と県の対策を求め申し入れました。

「ふれあい広場」開催

10月19日、文化会館中心に開催されました。今年はお天候にもめぐまれにぎわいました。



表面から続く

医療・介護を担う地域包括ケア体制の充実を

【問】 医療・介護総合法は、高齢者を介護サービスからはずし、入院病床9万床を削減し、入院患者を追い出し、地域で、医療や介護を提供する地域包括ケアで対応というが、どのようなものが、現在の地域包括支援センターの役割はいかがか。

【答】 地域包括ケアシステムは、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に支援できることを目指し、地域包括支援センターが主体にその構築につとめます。

【問】 現在の地域包括支援センターの職員は8名、ケアプランは平成25年度で1014件あり、他の相談業務もある。人員の強化が必要であるがいかがか。現在ある3か所の在宅支援センターを地域包括支援センターとしての体制強化を求めたい。

【答】 今後増加する高齢者人口を見据え、どの日常圏域でもニーズに対応し、安定したサービスが提供できるよう地域包括支援センターの組織体制について検討していきたい。

【問】 介護の在宅化が進むため、24時間訪問サービスが必要とされています。その構築は、24時間訪問サービスは必要であり、第6期介護保険事業計画策定で協議する。デイサービスを中心に利用しながら必要に応じてショートステイや訪問看護ができる複合サービス事業所が本年度中に1か所できる予定ですか。



住宅・店舗リフォーム助成制度を提案

市が平成15年から17年まで実施した住宅リフォーム助成の経済効果は、助成の10倍、1億円あった。国もリフォーム制度助成を始めている。全国的にも制度は広がっており、地域活性化や、中小企業復興のため、住宅リフォーム助成の復活と商店リニューアルの助成の設置を提案。

【市は】、利用者の限定や、一定の業者に偏る。事業者には市中小企業斡旋条例による融資制度がある。と制度の復活は難しいと答弁。

高校3年生までの医療費助成を提案

10月よ



り県の医療費補助が中学校3年生まで対象になり、市の負担が910万円軽減となる。市が、あと1090万円負担すればできると提案。

【市は】、軽減分は、保育サービス等の財源とする。高校3年生までの医療費助成は研究すると答弁。

無料法律相談会

日時 11月25日(火)・12月16日(火)
午後1時～4時
ところ 佐貫・昭和会館にて
連絡先 伊藤悦子 66-6182 金剛寺博 62-7549
*予約制ですので、早めにご連絡下さい。

9月議会議案について

9月議会では議案30件、報告3件が審議されました。重要議案について報告します。

◇龍ヶ崎いじめ問題対策連絡協議会条例でいじめは解決できるのか

これは、「いじめ防止対策推進法」に基づく設置です。法は、「子どもにいじめを行ってはならないと禁止」し、いじめを行った子どもの厳罰化を示しています。いじめは、子供の成長過程で誰にでも起こり得ることで、教育の営みとして解決すること。いじめの解決には、早期発見と迅速な対応のために、教師の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間などを保障する教育環境の条件整備が必要です。委員に警察官を置きますが、警察は、教育や更生機関でないと反対しました。

◇「子ども・子育て新支援制度」の3条例は、子育て世代の願いにこたえているか

来年4月実施の新制度は、保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業など施設の種類が増えます。保育所以外は施設との直接契約になり、公的保育が後退します。市条例案ではそれらの施設、事業ごとに建物や床面積、保育士配置の基準がそれぞれ

異なります。地域型保育事業では、保育にあたるもののうち保育士資格者は2分の1、又はなくてもいいとされています。給食は、連携している施設からの搬入を認めています。施設内調理とすべきです。認可保育所との差をつくるもので、保育を受ける子どもたちに保育の格差があってはなりません。子どもの保育は児童福祉法第24条第1項「市町村の保育実施責任」を最大限生かすことを求めました。

学童保育事業は、民間へ道を開くものとなっており、市直営であるとの明記が必要です。職員はすべて資格のある支援員にすべきと求め、反対しました。

◇龍ヶ崎市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例に反対

この条例は、急傾斜地崩壊対策事業を行う場合工事費の総額の10%が地元負担になります。地元負担の5%は市が負担しますが、5%は、受益者負担として市民が負担します。工事費は多額となるため、稲敷市、土浦市、阿見町のように市民負担をなくすよう求めました。



(値上げ例)

車種区分	現行	改正	重課税率
原付(50cc以下)	1,000円	2,000円	/
軽自動車(乗用・自家用)	7,200円	10,800円	
軽自動車(乗用・営業用)	5,500円	6,900円	8,200円

◇軽自動車税率の値上げは庶民の足を奪うもの

地方税法の改正により、平成27年度分から標準課税率が①家用自動車は1.5倍、その他は約1.25倍に値上げです。②平成28年度分から最初の新規検査か13年経過したものに、標準税率の概ね20%の重課税率を導入。